

政治は国民のもの
自民党

**決断と実行。
暮らしを
守る。**



自民党鳥取県連

www.jimin-tottori.jp

〒680-0022 鳥取県鳥取市西町1丁目126番地
TEL 0857-27-7311 FAX 0857-27-6335

県民と自民党県連の約束
政策パンフレット

**鳥取県
自民党政策集**



自民党鳥取県連

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。

自民党鳥取県連は、新型コロナウイルス感染症対策と経済社会の復活に万全を期するとともに、急激に進んだ人口減少への対応や東京一極集中の打破など、課題先進県である本県から真の地方創生を実現してまいります。

《重点項目》

① 新型コロナウイルス対策と社会経済活動の再興

② 分権型社会の推進

③ 活力ある社会づくり

a 社会基盤の整備 / b 農林漁業政策
c 世界に開かれた活力ある地域づくり

④ 社会保障の充実

a 子育て支援・少子化対策 / b 人材の確保

⑤ 安全・安心の地域づくり

1 新型コロナウイルス対策と社会経済活動の再興

- 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について、感染拡大の収束後も経済活動の回復に向けた中長期的な対応や、感染症に強い社会の構築が必要であることから、地方公共団体が必要とする所要額を確保します。
- 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」により、検査体制の強化、病床確保、保健所機能の体制強化等を支援します。
- 壊滅的打撃を受けている観光産業、飲食店等の回復に向け、「感染状況」をはじめ、地域の実情を踏まえた適切な運用を前提に、「GoToトラベル事業」の早期再開や十分な事業期間の確保など、継続的な観光需要の喚起を図ります。
- 第6波では、学校等の教育関連施設、保育施設、高齢者施設のほか、鳥取県において、スポーツ施設等での感染拡大が顕著であったことを踏まえ、地域の実情に応じた対策を可能にするため、飲食店等の時短要請を中心とする現行のまん延防止等重点措置等の内容について見直しを図ります。
- 今般の感染動向やウイルスの特性等を踏まえ、専門家の知見も交えて、感染抑制と社会経済の維持を両立する具体的方策を検討し、速やかに提示するよう国に働きかけます。

2 分権型社会の推進

- 参議院選挙における合区の解消について、民主主義の在り方としての都道府県の果たす役割の重要性にかんがみ、各県から最低でも1人の代表を選出できるよう、憲法改正等抜本的な改革に取り組めます。
- 今後も増加する社会保障の財源を確実に確保するため、基準税率の引き上げなどにより、これまで以上に地方交付税の財源保障機能を強化します。特に、「地域社会再生事業費」及び「地域デジタル社会推進費」の算定等を通じて財源調整機能を適切に発揮し、地方部の団体においても必要な財源が配分されるよう取り組めます。
- 地方創生推進交付金について十分な規模の確保に加え、財政力に応じた交付率の引上げに向けて取り組めます。
- コロナ禍により都市の脆弱性が明らかになったことから、東京一極集中を是正し、地方への新しい人の流れを生み出す施策を一層強化するとともに、デジタル田園都市国家構想の実現を目指し、デジタルの力を活用した地域活性化の取り組みを一層推進するなど、これまで以上に大胆に地方創生に取り組めます。



3 活力ある社会づくり

a 社会基盤の整備

- 地方の道路整備に必要な社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金について、道路予算の総額の拡大や制度の拡充を図り、整備が遅れている地方に重点配分します。
- 令和3年7月豪雨等、相次ぐ大規模災害に備えるため、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」に係る予算を確保します。
- 地方創生や国土強靱化に不可欠な高速道路ネットワークの早期整備のため、山陰近畿自動車道(鳥取～覚寺間)の早期事業化や山陰道(北条道路)・山陰近畿自動車道(岩美道路)・鳥取自動車道(志戸坂峠防災事業)の整備促進など、ミッシングリンクを一刻も早く解消するとともに、米子自動車道の全線4車線化や米子～境港間の高速道路整備の早期事業化、鳥取自動車道及び山陰道における付加車線の整備促進など、安心・安全な走行に向け進捗を図ります。



b 農林漁業政策

- 地方において重要な社会基盤である在来線の存続について、喫急の課題として、県、JR西日本などと連携して、利用の促進、活用などを強力に支援します。また、日本海国土軸の形成やリダンダンシー確保等の観点から、山陰における新幹線も含む鉄道的高速化整備を推進します。なお、新幹線整備にあたっては、整備に係る予算を拡充するとともに、地方負担のあり方や並行在来線の経営分離方針の見直しなど、幅広く検討します。
- 国内RORO船定期航路の境港寄港の実現など日本海側の航路拡充を一層推進します。また、境港及び鳥取港の機能強化を図るため、新たに改訂した港湾計画に基づき、国・県一体となって早期整備に取組むとともに、境港の新規岸壁について、早急に確実に着手できる予算を確保します。
- バス、タクシー、鉄道などの地域交通事業者は、従来から厳しい経営状況下にあった上に、移動自粛により利用者が減少し経営に甚大な影響が生じており、将来にわたり移動手段を確保するため、強力な経営支援措置を講じるとともに、既存補助事業の拡充や要件緩和など弾力的な運用を図ります。
- 日本海側の海底ケーブルのミッシングリンク解消については、本県に海底ケーブル陸揚局を設置するとともに、都市部に集中するインターネットエクスチェンジ（IX）を本県を含め地方部に分散させ、通信環境向上による活性化を推進します。
- 「GIGAスクール構想」事業の円滑な実施に向け、継続的に必要となる経費にかかる地方負担について、一層の支援を行います。
- 市町村の上下水道施設の更新や耐震化等に係る財政支援の拡大を図ります。

- 米価安定に向け一層の転作推進を図るとともに、「水田活用直接支払交付金」等の十分な予算確保及び継続した取組みへの支援を行います。
- 農林水産業者の競争力の強化に向け、畜産クラスター事業、産地生産基盤パワーアップ事業、農業農村整備事業等の十分な予算確保など、引き続き万全の対策を講じます。
- 国際情勢の影響により、飼料価格や肥料価格等の急騰が畜産農家の経営を直撃していることから、飼料セーフティーネット事業の拡充や肥料価格に対する新たな緩和対策の創設等、価格抑制対策の充実を図ります。
- 鳥獣被害防止総合対策交付金の十分な予算を確保するとともに、二ホンシカ幼獣の捕獲活動経費の単価引上げを図ります。
- 皆伐再造林を含め、持続的な森林整備が可能となるよう、造林事業、林道事業等に係る当初予算を十分確保するとともに、スマート林業等の推進に向け十分な予算を確保します。また、国際情勢の影響による原油価格の高騰が国産材流通の環境に大きく波及するなど、地域木材流通のサプライチェーンへの継続的な支援強化を図ります。



- 多獲性魚種の集中した水揚げ時での価格安定を支える「特定水産物供給平準化事業」について、必要な予算を確保します。

- 日韓暫定水域内での漁業秩序および資源管理方策を早急に確立します。



c 世界に開かれた活力ある地域づくり

- ユネスコ世界ジオパークの取組が一層進展するよう、観光での活用や情報発信、学校教育・社会教育等の取組みを推進するとともに、地方の取組みに対するジオパークに特化した財政支援制度を検討します。
- 農林水産物の需要回復・拡大に向け、「GoToイート事業」の再実施や新たな事業支援の展開等、飲食需要の喚起や地域における消費拡大等の取組みに対する支援を展開します。



4 社会保障の充実

a 子育て支援・少子化対策

- こども家庭庁の創設に当たっては、こどものため、こどもの権利を守る観点を第一とし、権限と予算と人員の十分な確保を図り、真に政策遂行力ある組織とするよう働きかけます。また、こども関連の政府支出について、OECD加盟国の平均並みに引き上げることを目安に拡大するよう働きかけます。
- 生活に困難を抱える誰もが経済状況等に左右されず地域で安心して暮らすため、こどもの居場所づくり・学習支援、DV被害者支援等、コロナ禍により顕在化した孤独・孤立への取組みについて、必要に応じた財政支援を講じます。



b 人材の確保

- 深刻な医師不足が依然続いていることを踏まえ、医師不足や医師偏在の解消や中山間地における診療機能の維持・拡充等に向け、鳥取大学医学部定員について、地域枠の設置・増員を進めます。

- 看護師の確保は重要であり、就業促進及び離職防止のため、引き続き、処遇改善、職場環境整備のための施策を充実し、性別を問わず業界に参画できる環境づくりを整備します。
- 薬剤師確保対策を行う地方の取組みへの財政支援など定着対策を行います。
- 喫緊の課題である介護人材の安定的確保に向け、低い賃金で働く職員の処遇の改善につながる制度設計を強力に進めます。併せて、介護職の認知度向上・イメージアップのための情報発信に取組み、性別を問わず業界に参画できる環境づくりを整備します。
- 保育士の確保と定着を一層進めるため、更なる処遇改善と人員配置の改善を進めるなど、実効性ある制度設計に重点的に取組みます。
- 学校現場における教職員の多忙解消・負担軽減のため、教員業務支援員、部活動指導員の配置を拡充するための財政支援を充実します。
- 学校現場において教職員が児童生徒の指導に専念できる環境を整えるため、養護教諭の配置の充実を図ります。



5 安全・安心の地域づくり

- 松本京子さんをはじめとする拉致被害者全員の即時帰国を実現するための運動を進めます。
- 原子力発電所の稼働に際し、立地自治体に加え、周辺自治体並びに住民の安全を確保するため、事業者に対する安全管理体制等の審査・指導監督等を厳格に行うとともに、事故発生に伴う賠償、汚染水対策の適切な処理の徹底、使用済燃料の最終処分の実施等に対し、国が責任をもって対処するよう提言します。併せて、周辺自治体に対しても財政的配慮を行うよう取組みます。
- 大橋川下流域にあたる中海の護岸整備については、地球温暖化に伴い近年多発する高潮や集中豪雨による被害も勘案し、湖岸堤の整備促進を図るとともに、窪地対策などの水質浄化対策並びに汚濁原因等の解明や海藻が果たす自然浄化機能等の調査研究など、水質保全対策を推進します。
- 美保基地に配備されている航空機(C2等)の安全対策に万全を期すとともに、国家安全保障戦略等の改定に伴い配備する航空機の機種や機数等の変更が生じる場合、並びに、令和4年9月に全面施行される「重要土地利用規制法」について、速やかな情報提供等を行い、周辺住民や自治体の理解を得ることとします。併せて、美保基地周辺の生活環境整備や地域振興への特段の配慮を講じます。